

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 15 年 12 月

株式会社 ほくぎんフィナンシャルグループ

## 目 次

ページ

### (概要) 経営の概況

1. 15/9 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	4
(1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況	4
(2) 業務再構築等の進捗状況	5
(3) 経営合理化の進捗状況	11
(4) 不良債権処理の進捗状況	14
(5) 国内向け貸出の進捗状況	14
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	15
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置付けについて)	15

### (図表)

1 収益動向及び計画	17
2 自己資本比率の推移	21
6 リストラ計画	23
7 子会社・関連会社一覧	24
10 貸出金の推移	25
12 リスク管理の状況	26
13 金融再生法開示債権の状況	29
14 リスク管理債権情報	30
15 不良債権処理状況	31
18 評価損益総括表	32
状況説明と善後策	34

## 経営の概況

### 1. 15/9 月期決算の概況（北陸銀行）

#### (1) 平成 15 年度中間決算の特徴

平成 15 年度中間期は、引き続き取引先企業を取り巻く環境が厳しく事業金融部門は低調な推移となりましたが、住宅ローンを中心とした個人融資の順調な拡大と役務益の増加、ならびに計画を上回る経費削減努力により、過去最高の業務純益を確保いたしました。

取引先企業の業績不振、担保価格下落等により不良債権処理コストは計画を上回る水準となりましたが、株価回復により保有有価証券の含み損は縮小し、保有有価証券残高圧縮に伴う損失計上も計画を下回り、最終利益はほぼ計画どおりとなりました。

経済環境の先行きが不透明ななか、株価動向など予断を許さない状況ではありますが、引き続き収益増強とリストラによる内部留保の積み上げを図り、平成 15 年度の配当を確実なものとしてまいります。

#### (2) 主要勘定

##### （主要勘定平残）

貸出金については、住宅ローンを中心に消費者ローンが大幅な増加となったほか、15 年 3 月に石川銀行の貸出資産を引き受けしたことによる増加要因がある一方、事業性資金については引き続き需要が低迷しており、また、不良債権の償却・回収を進めてきたこともあり、総体では減少傾向が続いております。貸出金平残は前年同期比 385 億円減少の 4 兆 437 億円となり、年度計画対比では 97 億円下回っております。

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進める一方で、支払準備資産として国債や中・短期の外国債券を中心に債券残高を積み増したことにより、有価証券平残は前年同期比 1,584 億円増加の 9,387 億円となり、年度計画を 270 億円上回っております。

有価証券平残の増加の一方で、預け金の減少、不動産の売却・流動化等による減少もあり、総資産は、前年同期比 581 億円増加の 5 兆 5,485 億円となり、年度計画対比では 216 億円下回っております。

預金・NCDにつきましては、個人預金が堅調に増加した結果、総体では前年同期比 1,572 億円増加し、年度計画を 76 億円上回る 5 兆 277 億円となりました。

総負債は前年同期比 609 億円増加の 5 兆 3,498 億円となり年度計画対比では 328 億円下回っております。

##### （資本勘定未残）

平成 15 年 9 月末の剰余金は、収益の積み上げおよび不動産売却に伴う再評価差額金の取り崩しにより、前期比 +30 億円となる 231 億円となりました。また、株価の回復に伴い、「その他有価証券評価差損」が 80 億円改善し、資本勘定総体では前期比 95 億円増加の 1,857 億円となっております。

### (3) 収益状況

#### (業務粗利益)

業務粗利益は、前年同期比 20 億円増加し 519 億円となり年度計画の 1,016 億円に対し進捗率 51.1%となっております。内訳としては、貸出金残高の減少による資金運用収益減少の一方で、高利大口定期預金の受け入れ抑制に伴い資金調達コストが減少し、資金益は前年同期比 1 億円増加したほか、保険窓販等の新種業務の手数料増加などにより役務益が 11 億円増加、デリバティブ取引などに伴う特定取引利益が 7 億円増加いたしました。

#### (経費)

経費については、業務のスリム化・効率化に努力し、前年同期比 4 億円減少の 261 億円となり年度計画に対し 50.1%となっております。内訳としては、人件費が前年同期比 6 億円減少の 121 億円となりましたが、物件費は正行員の少数精鋭化に対応したパートスタッフの増員や、アウトソーシングの進行に伴い事務委託費が増加し、前年同期比 + 1 億円の 139 億円となっております。

#### (業務純益〔一般貸倒引当金繰入前〕)

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は前年同期比 + 25 億円の 257 億円と上半期では過去最高の実績になりました。

#### (臨時損益)

不良債権処理については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保についての厳格な評価の見直しに伴い、平成 15 年度上半期は 214 億円の不良債権処理損失額を計上いたしましたほか、一般貸倒引当金は 4 億円繰り入れいたしました。これにより総体での処理コストは 218 億円で、年度計画の 66.2%となりました。

株式等関係損益につきましては、保有株式残高の圧縮を進めるなか、年間 75 億円の売却損の計上を計画しておりましたが、株式市場の回復により、上半期は 4 億円の損失計上にとどまっております。

#### (経常利益)

経常利益は 36 億円で、年度計画 60 億円に対し 60.5%の進捗率となっております。

#### (当期利益)

不動産処分に伴う売却損、法人税等調整額などを計上し、当期利益は 26 億円となりました。

### (4) 配当

当グループでは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。平成 13 年度は遺憾ながら優

先株式・普通株式の配当を見送りさせていただきましたが、平成 14 年度は優先株式について復配を果たしました。平成 15 年 9 月に持株会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立したことから、対外的な配当はほくぎんフィナンシャルグループが行っていくこととなりますが、銀行およびその他の子会社等の収益増強と財務リストラによる内部留保の積み上げを図り、平成 15 年度以降、普通株式を含め安定的に配当を実施できるよう努力してまいります。

(5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応に努めておりますが、一方で相対的に高金利の既存長期貸出の返済が進み、利回りの低下傾向が続いております。平成 15 年度上半期は前年同期の実績から 0.02% 低下し 2.12% となりました。

預金利回りについては、高金利の大口定期預金の受け入れ抑制等により前年同期比 0.04% 低下の 0.15% となりました。経費率の 0.06% 低下もあり、預貸金利鞘は前年同期比 0.07% 改善し 0.93% となっております。

(6) 自己資本比率

リスクアセットの減少および剰余金の積み上げにより、平成 15 年 9 月末の自己資本比率は平成 15 年 3 月末比 0.23% 上昇し 7.74% となりました。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスク資産の増加など、ポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

(7) 平成 16 年 3 月期業績見通し

平成 16 年 3 月期の業績予想については、以下のとおりとしております。

【平成 16 年 3 月期の業績予想】 (億円)

	業績予想
経常利益	60
当期利益	36

(8) 持株会社および銀行合算ベースの剰余金残高推移

(億円)

	15/3 月末(実績)	15/9 月末(実績)	16/3 月末予想
剰余金残高(合算ベース)	201	231	253

15/3 月末は銀行単体のみ。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

### (1) 平成 15 年 3 月期業務改善命令への対応の進捗状況

北陸銀行は、平成 15 年 3 月期において、当期利益の実績が経営健全化計画の目標を大幅に下回ったことから、銀行法に基づく業務改善命令を受けました。この事実を厳粛に受け止め、収益力増強と財務内容の健全化を柱とする業務改善計画を策定し、経営健全化計画目標を確実に達成するための諸施策を、スピード感をもって実行するよう取り組んでまいりました。

#### 収益改善に向けた対応

収益計画および合理化のための計画はほぼ順調に推移しており、16 年 3 月期計画は概ね達成できる見込みであります。

各々の施策の進捗状況につきましては、(2)以降の各項目を参照願います。

#### 経営体制の再編

更なる営業力強化と経営合理化を図るとともに、責任ある経営体制を確立し、地域金融安定のため中核的な役割を担うため、経営体制の見直しを行っております。

##### a. 地区事業部制の導入

15 年 4 月に地区別事業部制を導入し、主要営業地域を北陸三県、北海道、三大都市(東京・名古屋・大阪)の三事業部に区分し、原則、常務執行役員を地区事業部本部長として配置いたしました。組織面・予算面の独立性を高めることにより業績に対する責任を明確化し、各営業地域のマーケット環境に応じた戦略を策定し、効果的な営業施策を展開することにより収益の極大化を目指しております。

##### b. ほくぎんフィナンシャルグループの設立

15 年 9 月に金融持株会社を設立し、銀行ほかグループ 5 社を子会社とすることで、グループ経営体制を再編いたしました。持株会社は子会社の経営企画・管理部門を統括し、共通の収益管理・リスク管理等に基づき、グループ経営方針の決定や経営資源の適正配分を行いグループ企業価値の極大化を図ることを目指しております。

平成 15 年 11 月までに、グループ経営管理規定や、持株会社としてのリスク管理の基本方針、関連規定類を新たに制定し、グループ内の連絡・報告、決裁権限等の管理体制を明確化いたしました。

また、グループ内各社の連携、外部との提携による営業力強化や金融サービスの幅広い選択肢の提供のための体制強化を図ってまいります。具体的な対応としては、各社の代表が出席するマネジメントコミッティを原則月 1 回開催し、グループ営業の方向性の意思統一や基本戦略の徹底、各社間の業務面のタイアップを図ることとしております。

##### c. 北海道銀行との経営統合

北陸銀行と北海道銀行は、平成 15 年 5 月に持株会社方式による経営統合に基本合意し、両

行で構成する統合準備委員会において検討を進めた結果、平成 16 年 9 月までにグループ持株会社「ほくぎんフィナンシャルグループ」を「ほくほくフィナンシャルグループ」に改称した上で、株式交換方式により経営統合することを決定しております。統合までのスケジュール、準備内容を示した工程表に基づき、両行のワーキンググループにより統合準備の具体的な作業を進めており、統合比率を決定するための作業にも着手しております。また、統合時の経営体制については本年 12 月中を目処に概要を決定する予定としております。

この他、経営統合を待たずに取り組める施策として、既に行員研修や海外セミナーの共同開催を実施しているほか、北海道銀行主催のビジネス交流会へ当行取引先が参加するなどの活動を通して、双方の取引先のビジネスマッチング支援等にも取り組んでおります。

#### 財務リスクの低減

株価変動リスクの低減のために保有株式残高の削減を進めておりますが、上場・店頭株式につきましては、15 年上半期において簿価（取得原価）で 198 億円減少いたしました。

引き続き個別銘柄の保有意義を見極め、17 年 3 月末までに 900 億円にまで圧縮してまいります。

		14/3 月末	15/3 月末	15/9 月末	15/3 月比 増減		17/3 月末
上場株	簿価	1,869	1,364	1,166	198	⇒	900
	時価	1,719	1,088	1,193	+ 105		

（億円）

## (2) 業務再構築等の進捗状況

### 法人対応

#### a. 中小企業貸出の増強

事業金融部門は、地元企業との取引を中心に資金ニーズの開拓に努め、良質な貸出資産の積み上げを図っております。平成 13 年度より順次新商品の投入も行い小規模企業や自営業者といったスモールビジネス層への取り組みを強化するなど融資マーケットの拡大を図っておりますが、総体としては、厳しい経済環境のもと借入需要は低調に推移しており、貸出残高は減少傾向となっております。

推進体制面では、リテール推進本部を支店部内に設置するとともに「中小口ローンタスクフォース」を結成し、商品開発や営業店の業務推進サポート体制を強化しております。具体的には、融資条件を緩和し手続きも簡便化した「クイックエース 300」「クイックエース 1000」の取扱いに加え、信用保証協会と提携した「クイックエース」の取扱を従来の石川県や北海道に続き、富山県や福井県でも開始し、提供地域を拡大しております。

## 【新型ビジネスローンラインアップ】

発売時期	商品名	融資限度額	備考
H13/10	クイックエース 300	300 万円	無担保・無保証人（外部保証会社提携）
H14/ 8	クイックエース 1000	1,000 万円	無担保
H14/10	スモールエース	1,000 万円	信用保証協会保証付、出張所のみで取扱
H14/10	クイックエースV	3,000 万円	石川県信用保証協会提携
H15/ 2	クイックエースV	8,000 万円	北海道信用保証協会提携
H15/ 3	クイックエースV	3,000 万円	富山県信用保証協会提携
H15/11	クイックエースV	3,000 万円	福井県信用保証協会提携

これらの商品を活用することにより、新たなニーズへの対応・新たな中小事業者層の開拓を進め、取引先数の増加に結びつけるとともに、中長期的にはその他の融資取引や派生取引の取り込みを図ることで収益の拡大を目指してまいります。

審査体制では、融資取引先データの統合的な管理と稟議・協議といった審査手続の電子化を目的に、「融資支援システム」の導入を検討し、開発を進めております。

また、新たな顧客との接点拡大のための施策として、北陸三県と北海道の計 37 ヶ所の出張所を「ほくぎんプラザ」とし、従来、個人客主体であった出張所での中小企業・個人事業主向けビジネスローンの取り組みを強化することにより、顧客ニーズの取り込みに努めてまいりました。さらに取引シェアの面で富山県に比べ見劣りし、シェア拡大の余地が大きい石川地区、福井地区につきましては、平成 14 年 10 月に石川地区に中小企業取引推進チームを、また平成 15 年 11 月に福井地区に新規専担チームを設置いたしました。本部各部と連携しながらさまざまなサービス提供や提案活動を展開し、当行と取引の無い優良法人や他行主力のお客さまとの取引強化を図ってまいります。

貸出金の状況については、P14（5）国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

### b. リスクに見合った適正な金利対応

北陸銀行では、行内格付と適用金利ガイドラインの運用を通じて、個社別に信用リスクに応じた金利対応の徹底に努めております。

平成 14 年 4 月には平成 13 年度の格付別デフォルト実績をベースに金利ガイドラインの見直しを行い、よりリスクに応じた金利設定ができる体制としてまいりました。また、15 年 4 月からは、「業種別・資金用途別ガイドライン」を新設し、業種別デフォルト率格差を金利体系に反映させたほか、支店長経験者等によるプライシングタスクフォースを組織し、金利交渉にあたっての営業店の相談に応じたり、臨店指導を実施するなど行内の意識付けと徹底を図っております。

実際の金利適用については、お取引先に金利適用の考え方を十分に説明し、各種コンサルティング機能の提供など総合的な取引メリットにご理解をいただきながら対応していくとともに、業績の芳しくないお取引先企業の支援・再生にも注力してまいります。



### c. 役務益の増強

振込・口座振替等の為替増強や地方公共団体等の取引にかかる手数料徴求の減免改善交渉に加え、シンジケートローンの取り組み強化による組成手数料等の増加、投資信託や保険販売の強化による手数料増加により、15年上半期の役務益は前年同期比+11億円の63億円を計上しております。下期につきましても年度末計画の114億円を超える役務益確保に向け、投資信託や保険の窓販等のさらなる推進とサービスコストに見合った手数料体系への見直しにより更なる上積みを図ってまいります。

### 個人対応

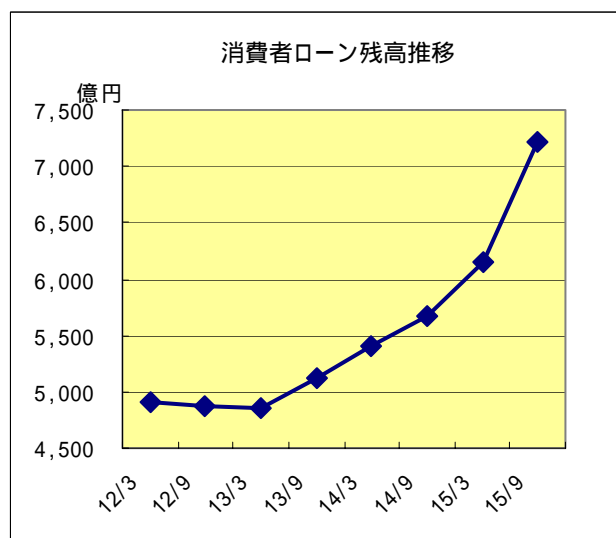
#### a. 消費者ローンの推進

消費者ローンについては、クイックレスポンス体制の構築と休日営業箇所の拡大などお客さまのニーズへの対応強化によりマーケットの開拓に取り組んでおります。商品面では、住宅ローンやカードローンの商品ラインナップを拡充したほか、営業体制面でも平成15年4月から11月までにローン専門店のほくぎんローンプラザを14カ所新設し25カ所体制とし、休日営業拠点も11カ所増の18カ所といたしました。更に、休日・夜間のローン相談会を延べ112回開催するなど、利便性向上・顧客接点の拡大に努めました。

また、住宅業者等との情報交換を密にし、ニーズの吸収を図っていくため、住宅業者の販売担当者を組織化した「ほくぎんドリーム会」を結成いたしました。従来から取り組んできた住宅メーカー・販売業者向けの行員派遣研修も継続的に実施し、業者との紐帯強化を図るとともに、住宅業者やお客さまのニーズを理解した対応のできる行員の育成に努めてまいりました。こうした取り組み強化により、15年9月末の住宅ローン残高は15年3月末比1,068億円増加の5,893億円となりました。

カードローンについては、給与振込口座をご利用のお客さま専用の「ほくぎんゴールドカード」と、一般のお客さま向けの「スーパーNOW<EX>」の品揃えで、契約口座の増強に取り組んでまいりました結果、平成15年度上半期は前年同期比約5万件増の約7万9,500件を実行し、期末の契約先数は約434千先となりました。以上の結果、消費者ローン全体の残高は16年3月末目標の7,000億円を前倒し達成し、15年3月末比1,070億円増加の7,213億円となりました。

平成15年10月にはアコム株式会社との提携により、来店不要で契約可能な新型カードローン「クイックマン」の取扱いを開始いたしました。幅広い顧客層・ニーズに対応できる品揃えの充実により、引き続き消費者ローンの推進に注力してまいります。



#### b. 生涯口座の獲得

調達基盤の安定的拡大のため、給与振込口座・年金振込口座の獲得を柱として流入機能の強化に取り組んでおります。

給与振込先については、取引内容に応じて各種手数料優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」の活用とフレッシューズキャンペーン等により、上半期中に約8千先増加し41万3千先となりました。「ほくぎんポイント倶楽部」の加入者数は上半期中に約7万先増加し54万先となっております。

年金振込先については、年金相談会の開催（平成15年度上半期中38回）やダイレクトメール等を活用した地道な推進を継続してまいりました結果、平成15年9月末で前年同月比9千先増加の23万4千先となりました。

#### c. 富裕者層対応

富裕者層取引につきましては、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用等にかかるコンサルティング機能の強化により、お客さまとの信頼関係を醸成することで取引拡大を図っております。特にニーズの高いと思われるお客さまを対象として平成13年1月より特定富裕者登録制度を導入しており、平成15年9月末で2,209先（うち北陸三県では1,562先）を対象に登録して重点的に提案活動を行っております。

また、その他のお客さまに対しても、専門知識を備えた本部行員による同行訪問や提案書作成を強化しているほか、15年上半期中に取引先向けの金融資産運用セミナーを計6回、行内向けに投信・個人年金保険勉強会を計11回開催するなど、お取引先や行員担当者自身の関心や知識を高める活動にも注力しております。

#### d. ダイレクトチャネルの拡充・新サービスの提供

個人向けインターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクトA（エース）」の契約者数は、平成15年9月末で前年同月比約2万1千先増加し4万6千先となりました。11月からモバイルバンキングのFOMAへの対応や、一部機能の追加も行い一層の利便性向上を図っております。平成14年11月からサービスを開始した法人向けのインターネットバンキングサービス「ほくぎんB - ダイレクト」につきましても、口座振替や個人住民税納付機能等を追加するなど機能の向上を図ってまいりました。平成15年9月末の契約先数は約3,400先となっております。

業務提携による新たなサービスにつきましては、ローソンと提携し、平成15年8月に東京支店に銀行界初のコンビニエンスストアとの共同店舗をオープンしたほか、ローソンの情報端末Loppiを利用した各種申込書出力・受付サービスを開始するなど、新たなビジネスモデルでの金融サービスの提供を行っております。また平成15年10月に発売したアコムとの提携によるカードローン商品「クイックマン」については、専用の非対面型店舗「ほくぎんダイレクト支店」で郵便や電話・FAX・インターネットといったチャネルを活用し、新たな顧客層の開拓・接点拡大に取り組んでおります。

#### e. 保険業務、確定拠出年金への取り組み

保険業務につきましては、平成 13 年 4 月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険、海外旅行傷害保険、債務返済支援保険と順次取り扱いを広げてまいりました。平成 15 年度上半期の住宅火災保険の販売実績は 1,566 件で、1.6 億円の手数料収入となっております。生命保険についても平成 14 年 10 月より個人年金保険の販売を全営業店で取扱いしております。平成 15 年度上半期は、変額年金保険 18 億円、定額年金保険 32 億円の成約で、2 億円の手数料収入となりました。

確定拠出型年金は、企業型年金の推進に注力しており、平成 15 年 9 月までに当行を運営管理機関として 3 社が制度を導入しております。また商品提供機関としても友好生命保険会社との共同営業を実施し、北陸三県の導入企業を中心に実績を重ねております。引き続き導入企業の拡大に努め、安定調達基盤を構築してまいります。

#### 営業体制

##### a. 業務提携

より良いサービス提供による営業力強化と共同化によるコスト削減の観点から他金融機関等と A T M 提携やメールカーの共同運行などの提携を進めております。

メール便については、平成 15 年 9 月より名古屋地区(東京・大阪幹線メール含む)において友好都市銀行に業務委託いたしましたほか、A T M 提携では、平成 14 年 7 月から実施している北海道銀行との A T M の相互無料開放に続き、富山県内では平成 15 年 4 月から新川水橋信用金庫との A T M 相互無料開放を開始しております。

##### b. エリア営業体制・店舗網

平成 11 年 4 月から複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入し、15 年 9 月までに北陸三県・北海道の 33 エリア 81 カ店が対象となっております。サービス機能を維持・向上しつつ一層の効率化を進めるため、エリア営業体制の運営方法については随時見直ししてまいります。また、マーケットや経営環境の変化に対応し、店舗の統廃合や店舗の機能の見直しを進めております。平成 15 年度上半期は 3 支店を廃止し有人店舗は 138 支店 45 出張所体制となりました。

#### 持株会社傘下関連会社の収益増強

##### a. 北陸カード

平成 15 年度中間期は、営業収入 1,351 百万円、経常利益 110 百万円、税引後当期利益 93 百万円を計上しております。

北陸銀行の主要カードローン商品である「カードローン NOW」の保証業務に関しては、平成 15 年 9 月末現在では契約件数ベースで平成 15 年 3 月末比約 16% 増加、保証残高ベースで平成 14 年度平均残高比約 6% 増加しております。保証料率の見直し要因もあり、従来の受取保証料は通期で前年度比 200% 以上の増加を見込んでおります。またクレジットカード会員数についても平成 15 年 3 月末比約 5% 増加の 27 万 8 千人となっております。

#### b. 北銀リース

平成 15 年度中間期は、営業収益 9,976 百万円、経常利益 224 百万円、税引後当期利益 93 百万円を計上しております。

リース業界全体の規模が縮小している状況ではありますが、北陸銀行から若手行員派遣を行い組織活性化を図り、北陸三県を中心に積極的な営業活動に注力してまいりました結果、リース・割賦実行高は前年同期比 + 2.3% の増加となっております。

#### c. 北陸キャピタル

平成 15 年度中間期は、営業収益 312 百万円、経常利益 220 百万円、税引後当期利益 213 百万円を計上しております。

北陸・北海道地区を中心としたベンチャーキャピタル会社としての役割をより一層強化すべく、地方公共団体や地域の研究機関等と連携して、再生ファンドやベンチャーファンドの組成を検討していくとともに、地域のベンチャー企業の発掘・育成や新規事業の支援に特化した活動に引き続き注力していきます。同時にリレーションシップバンキング機能強化の一環として、銀行の中小企業のコンサルティング機能強化の一翼を担ってまいります。

#### d. 北陸保証サービス

平成 15 年度中間期は、営業収益 598 百万円、経常利益 43 百万円、税引後当期利益 197 百万円となっております。

北陸銀行の住宅ローンを中心とした消費者ローンが、前期末比 1,000 億円を超えるペースで増加しており、当社の保証料収入も大幅に増加しております。しかしながら景気低迷の長期化を背景に、延滞や自己破産等の増加もあり、保証債務に対する損失引当金計上も大きく増加したため、損失計上となりました。今後も保証業務の推進と併せて、銀行との連携により初期の延滞整理を含めた与信管理を徹底していくことで、より健全な資産の構築と収益力の向上を図ってまいります。

#### e. 北銀ソフトウェア

平成 15 年度中間期は、営業収益 746 百万円、経常利益 140 百万円、税引後当期利益 82 百万円となりました。

システム開発能力の向上や外部向け営業力の強化により、銀行外部からの受託比率は、前年同期の 22% から 25% 台へと着実に引き上げを図ってきております。今後も引き続き外部受注の比率を高めていくとともに、ローコストオペレーションの徹底を図り、グループ全体としてのシステム関連費用の低減に努力してまいります。

#### f. 日本海債権回収（サービサー）

平成 15 年 12 月に弁護士法の特例に基づく債権回収会社（サービサー）を設立いたしました。関係当局より営業許可を受け、平成 15 年度中には業務を開始する計画としております。

これにより、グループの不良債権のうち、北陸三県内の債権を中心に管理・回収業務を集中し、より効果的かつ迅速な対応を目指してまいります。

### (3) 経営合理化の進捗状況

#### A. 人員の削減

##### (a) 役員削減

北陸銀行の取締役数は、ピークの18人から段階的に減員を進め、平成15年6月には7人体制としております。

役員を担当業務については、従来、専・常務取締役全員が企画・管理部門担当と営業部門担当（地区担当）を兼務することでバランスのある経営を目指してまいりましたが、営業力を強化する一方で、リスク管理の徹底を図るため、企画・管理部門と営業部門を分離し専任の地区担当常務執行役員を配置する体制へと移行し、取締役会の機能を強化してまいりました。

ほくぎんフィナンシャルグループの取締役については、北陸銀行の取締役6人（うち社外取締役1名）が兼務する形でスタートし、グループ総体の基本戦略等の重要事項を決定し、銀行をはじめとする傘下事業会社の経営を管理・監督しております。

##### (b) 正行員の少数精鋭化

退職による自然減や出向による減員、新卒採用を抑制したことを主因に、15年9月末人員（持株会社＋北陸銀行）は前年同期比333名、15年3月末比68名の3,128名となっております。業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制やBPR導入拡大、パートスタッフの活用等の施策により、16年3月末の人員は計画の2,994名を達成する見込みです。

#### B. 人件費の削減

人件費については、人員減少要因のほか、上半期賞与支給率の据置（優先株無配期間中の対応継続）や厚生年金基金の代行返上による退職給付費用負担軽減などにより、15年上半期実績（持株会社＋北陸銀行）は前年同期比6億円の121億円となっております。通期では計画の252億円を下回る見込みとなっております。

##### 役員報酬・賞与の削減

役員報酬については、平成14年1月より減額率を最大55%としておりますが、14年度決算での収益計画の大幅未達・普通株無配を受けて、当面の対応として、役付役員の役職手当相当は自主返上してまいりました。取締役を2名減員したこともあり、15年9月期の役員報酬・賞与額は前年同期比19百万円の62百万円となりました。通期での役員報酬・賞与支給額は計画の144百万円を下回る見込みとなっております。

##### 行員処遇の見直し

平成13年度の優先株無配に対応して、13年度下半期から賞与支給率をピーク比約70%カ

ットし、部店長・副支店長クラスの職務手当についてもそれぞれ20%、10%減額で運用しております。また14年度は優先株の復配はしたものの利益が計画を大幅未達となったことから、15年上半期についても優先株無配期間中の対応を継続いたしました。

また、平成15年1月導入の人事制度による定昇の完全廃止等、給与体系の見直しにより、成果に見合ったメリハリのある処遇体系に近づけております。

さらに、制服の段階的廃止・給食制度の廃止など福利厚生の見直しについても、順次実施しております。

#### 平均給与月額

平成15年9月の行員一人あたり平均給与月額は405千円で15年3月比1千円の増加となりました。これは、新卒採用を抑制するとともにパートスタッフ労働力の活用を図ってきたことに伴い、正行員の役職階層の構成比が変化した要因によるものです。引き続き総人件費の抑制に重点をおきつつ、内部事務業務へのパートスタッフ活用を進め、職務に見合った報酬の体系を構築してまいります。

#### C. 物件費の削減

平成15年度中間期の物件費は、店舗外ATMの削減、機械化投資の再検討、行用車削減等のインフラ面の見直し、そして広告宣伝費や交際費、事務関連経費等の圧縮に本支店一体となって取り組んだ結果、前年同期比4.5億円の削減効果が得られました。一方、業務のアウトソーシングや、パートスタッフの増員に伴う事務委託費の増加により、物件費総体では15年上半期実績は前年同期比+1億円の139億円となりました。

通期では計画の272億円以内となるよう引き続き地道な削減努力を積み重ねてまいります。

#### 店舗の見直し

##### a. 国内店舗の見直し

北陸・北海道ではエリア営業体制の対象を拡大するなかで店舗の統廃合や機能見直しを進め、三大都市地区については戦略的集約を進めております。平成15年度上半期は東神奈川・岐阜・大阪南の3支店を廃止し9月末では138支店体制となりました。更に平成15年11月には北海道において旭川四条支店を廃止し、また石川県では金沢市南部の中核店舗として金沢南中央支店を新設した上で野町・泉野の2支店を出張所化した結果、136カ店体制となっております。北海道銀行との経営統合後の北海道内店舗につきましては、お取引先の利便性に最大限配慮しつつ見直しを進めてまいります。

##### b. 店舗外ATMの見直し

店舗外ATMにつきましては、(株)イーネットとの提携によるコンビニATMの増設によるキャッシュポイントの増加を進める一方、費用対効果の観点から特定施設内に設置されている低稼働の店舗外自動機設置箇所を中心に廃止を進めた結果、プロパーの店舗外ATMは上半期中に24カ所を削減し、15年9月末には235カ所となりました。

### 営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から保養所などの営業活動のために必要度の低い施設等については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成 15 年度上半期中の売却実績は 6 件で総額約 18 億円となっております。

### 業務のアウトソーシング

人事関連業務のアウトソーシングを段階的に進め、北銀オフィスサービスに採用・研修・給与厚生・管財業務等について業務委託を開始いたしました。また名古屋地区でのメール便運行を友好都市銀行に委託し効率化を図っております。

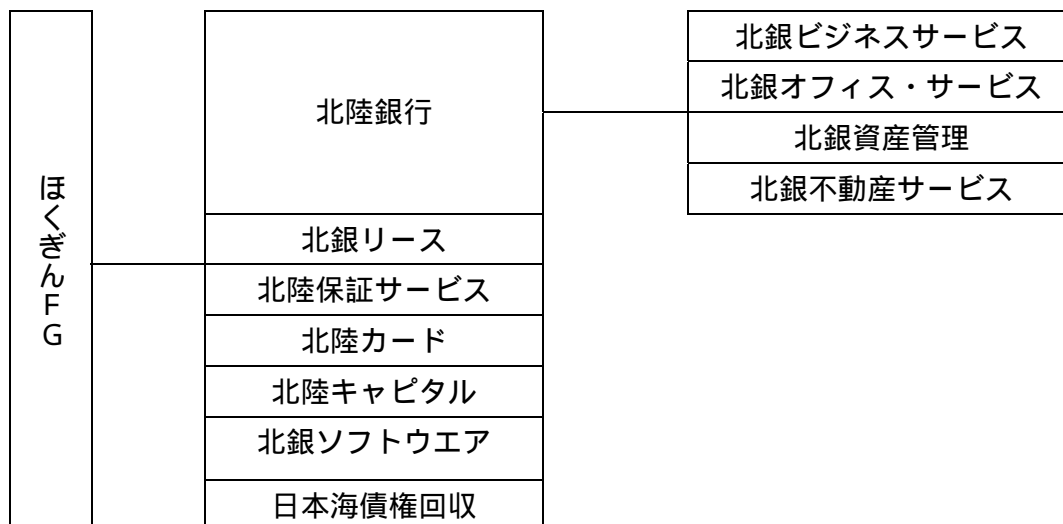
### 効率的・効果的な資産活用

店舗スペースの有効活用・異業種との複合サービス提供を目的にコンビニエンスストア等の他業のインプラチストア化・店舗ビルの共同利用を進めております。平成 15 年度上半期は 8 月に東京支店でローソンとの共同店舗をオープンし、併せてコーヒーショップへの賃貸を行ったほか、新湊支店、高岡駅前出張所においても余剰スペースの賃貸を実施しております。

## D. 子会社・関連会社について

子会社・関連会社につきましては、ほくぎんフィナンシャルグループの設立により、北銀リース、北陸保証サービス、北陸カード、北陸キャピタル、北銀ソフトウェアの 5 社につきましては銀行と並列的に持株会社傘下へ再編いたしました。なお、平成 15 年 12 月には新たにサービサーである日本海債権回収を設立いたしました。（営業は平成 16 年 3 月頃を予定）

北銀オフィスサービス、北銀ビジネスサービス、北銀資産管理、北銀不動産サービスの 4 社については引き続き北陸銀行の子会社としておりますが、銀行のみならずグループ各社のバックオフィスや資産管理業務の集約を進めることにより、更なる合理化・効率化に努めてまいります。



#### (4) 不良債権処理の進捗状況

##### A. 不良債権処理

平成 15 年度上半期は、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保について厳格な評価の見直しに伴い 214 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。加えて、一般貸倒引当金は 4 億円の繰り入れとなり、総体での処理コストは 218 億円となっております。

##### B. 不良債権残高

金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第 3 条第 2 項に基づく平成 15 年 9 月末の開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が 1,035 億円（平成 14 年 9 月末比 659 億円）、「危険債権」が 1,420 億円（「 〃 266 億円）、「要管理債権」が 1,119 億円（「 〃 +293 億円）となりました。要管理債権以下の開示債権総体では 3,576 億円（「 〃 632 億円）となっております。保全率の高い破産更生債権や危険債権の最終処理が進んだ一方で、保全率が相対的に低い要管理債権が増加したことから、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は前年同期比で若干低下し 71.8%（部分直接償却前では 79.6%）となりました。企業再生支援による債務者区分のランクアップや、保全確保の取り組みに引き続き注力してまいります。

不良債権のオフバランス化につきましては、個別企業の状況を見極めた上でスピード感を持って対応しております。破産更生債権等および危険債権の合計では、新規発生が 318 億円となる一方で、ランクアップ 125 億円、回収 215 億円を含む合計 573 億円のオフバランス化を進め、総体で平成 15 年 3 月末比 255 億円減少の 2,456 億円となっております。

債権放棄等により取引先の支援を行う場合に際しては、経済合理性・経営責任・社会的影響の 3 つの原則について十分な検討を行った上で実施しております。

#### (5) 国内向け貸出の進捗状況

##### A. 中小企業向け貸出の状況

北陸銀行では、地域金融機関として地元企業および三大都市等の地元関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより良質資産の増強に努めております。しかしながら景気低迷を背景に企業の資金需要は低調に推移しているほか、季節要因等もあり、平成 15 年 9 月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで 15 年 3 月末比 376 億円の減少となりました。なお、健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

貸出増強に向けた諸施策については P5(2) 法人対応 a. 中小企業貸出の増強を参照願います。

##### B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、住宅関連の消費者ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成 15 年 3 月末と比較して、消費者ローンは 1,070 億円増加し 7,213 億円の個人向け貸出



総体でも 991 億円増加し 8,214 億円となっております。

具体的な取り組み内容につきましては、P7(2) 個人対応 a. 消費者ローンの推進を参照願います。

#### C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、地方公共団体向け貸出や大企業・中堅企業向け貸出の減少を個人向け貸出の増加でカバーしたこともあり、実勢ベースで平成 15 年 3 月末比 508 億円の増加となっております。

引き続き地域の資金需要開拓に努め、円滑な資金供給を図ることで貸出金の増強に繋げるよう積極的に取り組んでまいります。

#### (6) 配当政策の状況及び今後の考え方

当グループは、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。

平成 13 年度は遺憾ながら優先株式・普通株式の配当を見送りさせていただきましたが、平成 14 年度は優先株式について復配を果たしました。平成 15 年度以降の普通株式配当につきましては、マーケットにおける信頼という観点にも十分留意しつつ、社外流失の抑制・内部留保の充実による経営体質改善に重点を置き、内部留保がある程度蓄積されるまでは極力抑制してまいります。

#### (7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

##### A. 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

株式会社ほくぎんフィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがありますが、当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用されるものであります。

なお、当社において、現在、劣後特約付債務はありません。

##### B. 地域経済における位置付けについて)

主要な営業地域における融資残高シェアは下表のとおり推移しております。平成 15 年 3 月末のシェアは、前年比で見ますと、石川銀行の営業資産の一部を譲り受けたことも寄与し、石川県で 2.8%増加の 22.9%と大きく伸びており、北陸三県総体でも 1.5%増加の 35.5%となっております。

## [北陸三県における融資シェア]

( % )

	14年3月末	15年3月末	増減
富山県	54.4 (45.5)	55.3 (46.3)	+1.1 (+0.8)
石川県	20.1 (15.8)	22.9 (17.6)	+2.8 (+1.8)
福井県	22.1 (16.5)	22.3 (16.6)	+0.2 (+0.1)
北陸三県計	34.0 (27.0)	35.5 (28.0)	+1.5 (+1.0)

上段は都銀、長信銀等、地銀、第二地銀でのシェア。下段（括弧書き）は信金を含めたシェア。  
 融資シェアは全国銀行協会「全国銀行預金と貸出金の地理的分布表」のデータをベースに当行で算出。

以上

(図表1 - 1)収益動向及び計画[(株)ほくぎんフィナンシャルグループ]

持株会社 平成15年9月 設立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産			51		900
貸出金			-		-
有価証券			50		892
総負債			0		9
資本勘定計			1,838		1,811
資本金			500		500
資本準備金			1,338		1,251
その他資本剰余金			-		-
利益準備金			-		-
剰余金 (注)			0		51
自己株式			-		-
(収益) (億円)					
経常利益			0		51
受取配当金			0		51
経費			0		1
人件費			-		0
物件費			0		0
特別利益			-		-
特別損失			-		-
税引前当期利益			0		51
法人税、住民税及び事業税			0		0
法人税等調整額			-		-
税引後当期利益			0		51
(配当) (億円, 円, %)					
配当可能利益			-		51
配当金総額(中間配当を含む)			-		21
普通株配当金			-		9
優先株配当金<公的資金分>			-		11
優先株配当金<民間調達分>			-		-
1株当たり配当金(普通株)			-		1.0
同 (第1種優先株)			-		7.7
配当率(優先株<公的資金分>)			-		1.54
配当率(優先株<民間調達分>)			-		-
配当性向			-		41.92
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<平残>)			-		5.73
ROA(当期利益/総資産<平残>)			-		5.67

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、本図表の数値については、会計監査を受けておりません。

(図表1 - 1)収益動向及び計画 [北陸銀行]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	58,292	54,507	55,485		55,701
貸出金	42,842	40,800	40,437		40,534
有価証券	9,080	7,732	9,387		9,117
特定取引資産	67	55	28		25
繰延税金資産<未残>	1,034	1,061	995		1,008
総負債	55,786	52,469	53,498		53,826
預金・NCD	51,522	48,751	50,277		50,201
債券	-	-	-		-
特定取引負債	11	4	11		4
繰延税金負債<未残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<未残>	226	100	89		91
資本勘定計	1,793	1,762	1,857		1,796
資本金	1,404	1,404	1,404		1,404
資本準備金	1,153	149	149		149
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	157	0	2		9
剰余金 (注1)	1,161	201	231		193
土地再評価差額金	320	148	131		136
その他有価証券評価差額金	81	141	61		96
自己株式	0	0	-		-
(収益) (億円)					
業務粗利益	1,011	1,064	519		1,016
資金運用収益	1,082	1,004	492		981
資金調達費用	171	120	60		104
役務取引等利益	96	106	63		114
特定取引利益	2	10	10		11
その他業務利益	2	63	14		14
国債等債券関係損( )益	6	50	3		0
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	441	531	257		493
業務純益	414	554	253		493
一般貸倒引当金繰入額	26	23	4		0
経費	570	532	261		523
人件費	282	256	121		251
物件費	287	276	139		272
不良債権処理損失額	1,132	328	214		330
株式等関係損( )益	830	156	4		75
株式等償却	843	91	2		0
経常利益	1,559	95	36		60
特別利益	2	62	3		0
特別損失	18	239	25		11
法人税、住民税及び事業税	1	2	0		0
法人税等調整額	219	110	11		13
税引後当期利益	1,356	27	26		36
(配当) (億円, 円, %)					
配当可能利益	0	49	38		80
配当金総額(中間配当を含む) (注2)	0	11	35		60
普通株配当金	0	0	29		49
優先株配当金<公的資金分>	0	11	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	5		11
1株当たり配当金(普通株)	0.00	0.00	3.00		5.00
配当率(優先株<公的資金分>)	0.00	1.54	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	1.54		1.54
配当性向	-	-	134.08		165.89

(注1) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

(注2) 持株会社ほくぎんフィナンシャルグループを設立しましたことから、15/9月以降の配当金は親会社であるほくぎんフィナンシャルグループへ支払われるものとなります。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.00	2.03	1.92		1.94
貸出金利回(B)	2.15	2.15	2.12		2.17
有価証券利回	1.48	1.52	1.21		1.14
資金調達原価(C)	1.39	1.29	1.24		1.21
預金利回(含むNCD)(D)	0.24	0.16	0.15		0.15
経費率(E)	1.10	1.09	1.03		1.04
人件費率	0.54	0.52	0.48		0.50
物件費率	0.55	0.56	0.55		0.54
総資金利鞘(A)-(C)	0.61	0.73	0.67		0.73
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.80	0.89	0.93		0.98
非金利収入比率	9.89	16.88	16.90		13.68
OHR(経費/業務粗利益)	56.38	50.05	50.40		51.47
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	19.01	29.89	28.39		27.71
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.76	0.97	0.92		0.90

(注) 14/3、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期以降は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注1)	16/3月期 見込み(注2)
(規模)<未残> (億円)				
総資産	56,208	56,982		
貸出金	42,536	42,287		
有価証券	7,021	9,678		
特定取引資産	24	31		
繰延税金資産	1,068	999		
少数株主持分	1	2		
総負債	54,449	55,115		
預金・NCD	51,906	51,865		
債券	-	-		
特定取引負債	5	9		
繰延税金負債	-	-		
再評価に係る繰延税金負債	100	89		
資本勘定計	1,757	1,864		
資本金	1,404	500		
資本剰余金	149	1,056		
利益剰余金	206	249		
土地再評価差額金	148	131		
その他有価証券評価差額金	141	56		
為替換算調整勘定	-	-		
自己株式	10	16		

(収益)				(億円)
経常収益	1,545	816		1,366
資金運用収益	984	491		
役務取引等収益	144	90		
特定取引収益	10	10		
その他業務収益	73	121		
その他経常収益	332	103		
経常費用	1,452	765		1,300
資金調達費用	123	61		
役務取引等費用	36	19		
特定取引費用	-	-		
その他業務費用	10	95		
営業経費	561	283		
その他経常費用	719	304		
貸出金償却	255	85		
貸倒引当金繰入額	77	142		
一般貸倒引当金繰入額	22	5		
個別貸倒引当金繰入額	99	143		
経常利益	93	51		66
特別利益	65	3		
特別損失	240	25		
税金等調整前当期純利益	81	29		
法人税、住民税及び事業税	2	1		
法人税等調整額	109	11		
少数株主利益	2	0		
当期純利益	23	39		40

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、本図表の数値については、会計監査を受けておりません。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(北陸銀行単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 計画
資本金	1,404	1,404	1,404		1,404
うち非累積的永久優先株	375	375	375		375
資本準備金	1,153	149	149		149
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	157	2	9		14
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	1,161	187	189		162
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	81	141	61		96
自己株式	0	0	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	1,472	1,602	1,691		1,634
(うち税効果相当額)	(1,034)	(1,061)	(995)		(1,008)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	245	112	99		102
一般貸倒引当金	327	303	308		303
永久劣後債務	495	465	465		465
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,068	881	872		871
期限付劣後債務・優先株	281	235	204		184
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	281	235	204		184
Tier 計	1,349	1,116	1,076		1,056
(うち自己資本への算入額)	(1,263)	(1,031)	(984)		(966)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	2,735	2,633	2,675		2,601

(億円)

リスクアセット	38,679	35,040	34,554		34,340
オンバランス項目	37,570	34,147	33,707		33,450
オフバランス項目	1,109	892	846		890
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	7.07	7.51	7.74		7.57
Tier 比率	3.80	4.57	4.89		4.76

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

## (ほくぎんフィナンシャルグループ連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考 (注)	16/3月期 計画
資本金	1,404	1,404	500		500
うち非累積的永久優先株	375	375	-		-
資本剰余金	1,153	149	1,056		1,063
利益剰余金	994	195	249		215
連結子会社の少数株主持分	7	1	2		2
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	81	141	56		96
自己株式	10	10	16		9
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	1,478	1,599	1,734		1,675
(うち税効果相当額)	(1,040)	(1,068)	(999)		(1,016)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	245	112	99		102
一般貸倒引当金	326	310	334		310
永久劣後債務	495	465	465		465
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,067	887	898		877
期限付劣後債務・優先株	281	235	204		184
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	281	235	204		184
Tier 計	1,348	1,122	1,103		1,062
(うち自己資本への算入額)	(1,263)	(1,031)	(984)		(967)
Tier	-	-	-		-
控除項目	1	2	1		1
自己資本合計	2,741	2,628	2,717		2,641

(億円)

リスクアセット	38,645	35,098	34,526		34,407
オンバランス項目	37,708	34,279	33,744		33,590
オフバランス項目	937	818	782		817
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	7.09	7.48	7.87		7.67
Tier 比率	3.82	4.55	5.02		4.86

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注)14/3月期、15/3月期は北陸銀行連結ベース

なお、(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、15/9月期実績の数値については、会計監査を受けておりません。



(図表6) リストラの推移及び計画 (ほくぎんフィナンシャルグループ + 北陸銀行)

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(役職員数)					
役員数 (人)	15	13	11		12
うち取締役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	11( 1)	9( 1)	7( 1)		7( 1)
うち監査役 ( ( ) 内は非常勤) (人)	4( 3)	4( 3)	4( 3)		5( 3)
従業員数(注) (人)	3,418	3,196	3,128		2,994

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	150	141	138		134
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	1	1	1		1

(注1)出張所、外為集中店、ローン専門ダイレクト支店、払込専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

## (人件費)

人件費 (百万円)	28,284	25,638	12,189		25,222
うち給与・報酬 (百万円)	22,717	20,036	9,752		20,217
平均給与月額 (千円)	407	404	405		411

(注)平均年齢39.0歳(平成15年9月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	211	152	62		144
うち役員報酬 (百万円)	205	149	60		141
役員賞与 (百万円)	5	3	2		3
平均役員(常勤)報酬・賞与(百万円)	17	14	7		16
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	48	0	0		0

(注1)使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(注2)平均役員退職慰労金計画は常務(取締役3年、常務3年)、取締役(4年)が退職の場合の平均。

## (物件費)

物件費 (百万円)	28,733	27,631	13,999		27,228
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,714	7,569	3,725		7,500
除く機械化関連費用 (百万円)	21,019	20,062	10,274		19,728

(注)コンピュータ端末、自動機にかかるハード・ソフトの償却費用、リース費用、保守料ならびにソフト開発費用、その他通信費、センターにかかる減価償却費等。

## (人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	57,017	53,269	26,188		52,450
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

( 図表 7 ) 子会社・関連会社一覧

( 億円：単位未満四捨五入 )

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近 決算	総資産		借入金 (注1)		うち 当行分		資本 勘定		うち 当行出資分		経常 利益	当期 利益	連結又 は持分 法の別	
北銀ビジネスサービス㈱	S28/3	河口 脩一	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	15/9	5	-	-	-	3	0	0	0	0	0	0	0	連結	
北銀オフィス・サービス㈱	S61/3	松井 泰治	人材派遣業務	15/9	2	-	-	-	1	0	0	0	0	0	0	0	連結	
北銀不動産サービス㈱	S63/9	松井 泰治	不動産賃貸管理業務	15/9	277	27	19	19	227	211	0	0	0	12	12	0	連結	
北銀資産管理㈱	H12/3	加世多 達也	自己競落業務	15/9	3	-	-	-	3	3	0	0	0	0	0	0	連結	
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	松本 雅登	金融業務 (劣後債発行の ための SPC)	15/9 (注2)	3	3	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	連結
北銀リース㈱	S58/7	小谷 徹夫	リース業、貸金業 割賦販売	15/9	610	562	559	559	8	0	2	1	2	1	1	1	連結	
(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	15/9	130	79	70	70	18	0	0	0	0	0	0	0	連結	
北陸保証サービス㈱	S53/12	石黒 達郎	保証業務	15/9	81	0	0	0	7	0	0	0	0	2	2	0	連結	
北銀ソフトウェア㈱	S61/5	桜井 康	ソフトウェアの開発	15/9	5	1	1	1	3	0	1	1	1	1	1	1	連結	
北陸キャピタル㈱	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	15/9	76	64	64	64	8	0	2	2	2	2	2	2	重要性の 原則適用	

(注1) 借入金のうち、当行分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置づけ等
北銀資産管理㈱	15/9 期は、複数の保有物件の転売により不良債権処理を促進してまいりましたが、不動産市場の低迷により赤字を計上いたしました。引き続き、当行の不良債権処理促進の一翼を担ってまいります。
北陸保証サービス㈱	15/9 期は、当行の消費者ローン増強施策により、住宅ローンを中心に新規実行額が大幅に伸び、保証残高も前年同期比 1,000 億円以上増加しました。しかしながら、代弁および有税引当の増加により、赤字を計上いたしました。今後は審査手法の見直しや途上与信管理強化により信用コストの圧縮に注力するとともに、当行の関連信用保証会社としてリテール業務の一翼を担ってまいります。

## (図表10) 貸出金の推移

(残高)	(億円)			
	15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	42,848	42,704		41,976
中小企業向け貸出(注)	25,508	24,624		24,805
個人向け貸出(事業用資金を除く)	7,223	8,214		7,930
その他	10,116	9,864		9,241
海外貸出	77	51		75
合計	42,926	42,755		42,051

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

## (増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	508		10
中小企業向け貸出	376		5

(注)履行状況報告書の図表10-1より引用。

## (実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	15年度上半期 実績 (7)	15年度中 計画 (1)
不良債権処理	562 (429)	( )
貸出金償却(注1)	40 (39)	( )
部分直接償却実施額(注2)	183 (157)	( )
CCPC(注3)	6 (6)	( )
協定銀行等への資産売却額(注4)	0 (0)	( )
上記以外への不良債権売却額	7 (5)	( )
その他の処理額(注5)	324 (221)	( )
債権流動化(注6)	-	( )
私募債等(注7)	62 (50)	( )
子会社等(注8)	27 (27)	( )
計	652 (507)	882 (708)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 12) リスク管理の状況 (1/2) [ほくぎんフィナンシャルグループ]

		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理の基本方針</li> <li>・クレジットポリシー</li> <li>・グループ与信限度ライン管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> </ul>
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の基本方針</li> <li>・市場リスク管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> </ul>
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>・流動性リスク管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> </ul>
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>-</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理は子銀行による個別管理とし、遵守状況を経営企画管理部に報告する体制</li> </ul>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理の基本方針</li> <li>・システムリスク管理の基本方針</li> <li>・情報資産の安全性確保に関する基本方針</li> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> </ul>
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンスの基本方針</li> <li>・コンプライアンス遵守規準</li> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・コンプライアンス・マニュアル</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年度毎に本部各部のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> <li>・「コンプライアンス・プログラム」の制定</li> <li>・コンプライアンス・マニュアル「ほくぎんフィナンシャルグループの行動規範」の制定</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経営企画管理部が中心となり機動的に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針、規定類の制定・整備</li> </ul>

(図表 12) リスク管理の状況 (2/2) [北陸銀行]

		当期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>信用リスク管理の基本方針</li> <li>融資運営方針</li> <li>貸出金取扱規定(クレジットポリシー)</li> <li>グループ与信限度ライン管理規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン)</li> <li>融資第二部(大口与信先、再生支援先)</li> <li>融資第三部(与信管理先)</li> <li>市場金融部(対外与信(非日系)および市場取引に係る信用リスク管理)</li> <li>営業渉外部(金融・公金)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>信用格付をベースとした個社別の管理が基本</li> <li>信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>貸出金取扱規定の見直し 自行株式の担保取得を制限</li> <li>リスク管理方針の見直し 大口グループ与信管理において、予想最大損失額にもとづく格付別金額基準を導入</li> <li>デフォルト実績にもとづく貸出金利・保証料率体系を導入</li> <li>業種別、資金用途別の貸出金利体系を新設</li> <li>信用コスト控除後収益による営業店評価を開始</li> <li>企業支援チームを融資第二部へ統合し、企業再生支援活動を強化</li> <li>小口ローンのスコアリング審査を開始</li> <li>グループ与信限度ライン管理規定の制定</li> </ul>
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク・流動性リスク管理の基本方針</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>A L M委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L M委員会</li> <li>総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理)</li> <li>市場金融部(市場業務に係るマーケットリスク管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>主として「市場業務取扱規定」により管理</li> <li>独立したリスク管理部署である総合企画部および市場金融部の部内ミドルで牽制体制を確保</li> <li>ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁</li> <li>毎月のA L M委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議</li> <li>統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、V a R等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>株式残高圧縮計画再見直しと、株式等の大口保有限度ラインを新設</li> </ul>
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の基本方針</li> <li>流動性リスク管理規定</li> <li>市場業務取扱規定</li> <li>A L M委員会規定</li> </ul> <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>A L M委員会</li> <li>総合企画部(当行全体の流動性リスク管理)</li> <li>市場金融部(円貨および外貨に係る資金繰り管理)</li> <li>支店部(預貸金動向に関する分析)</li> <li>総合事務部(決済システムの運用・管理)</li> </ul> <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定</li> <li>流動性リスク管理手法を見直し</li> <li>市場金融部への組織改正後の業務要領の見直しと部内管理ルール整備の実施</li> </ul>

		当期における改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> <li>会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理</li> <li>・預貸金計画を流動性の観点で踏まえて検討</li> <li>・リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集</li> </ul>	
カントリーリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>【規定・基本方針】</li> <li>・貸出金取扱規定</li> <li>・市場業務取扱規定</li> <li>【体制・リスク管理部署】</li> <li>・市場金融部(情報収集は海外駐在員事務所と連携)</li> <li>【リスク管理手法】</li> <li>・国別与信枠は、半期毎に常務会決裁</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カントリーリミットの設定基準を見直し</li> </ul>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>【規定・基本方針】</li> <li>・システムリスク管理の基本方針</li> <li>・情報資産の安全性確保に関する基本方針</li> <li>・コンティンジェンシープラン</li> <li>【体制・リスク管理部署】</li> <li>・総合事務部(事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署)</li> <li>・総合企画部(セキュリティ統括部署)</li> <li>・融資第一部(融資業務)</li> <li>・国際業務部(国際業務、サブシステム管理)</li> <li>・市場金融部(投信業務、サブシステム管理)</li> <li>・人事部(不祥事件等の人事管理)</li> <li>・支店部(インターネットバンキング等)</li> <li>【リスク管理手法】</li> <li>・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施</li> <li>・本部各々が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括</li> <li>・適切な頻度で人事ローテーション実施</li> <li>・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際業務部、市場金融部などにあるサブシステムの管理に関与</li> <li>・システムリスク防止対策の基本原則を整備</li> </ul>
法務リスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>【規定・基本方針】</li> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・コンプライアンス委員会規定</li> <li>【体制・リスク管理部署】</li> <li>・コンプライアンス委員会</li> <li>・総合企画部(コンプライアンス統括)</li> <li>・総務部法務室(法務統括)</li> <li>・本部各々が所管業務に係るコンプライアンスを主管)</li> <li>【リスク管理手法】</li> <li>・法務リスクは、本部各々が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括</li> <li>・コンプライアンスは、総合企画部が統括</li> <li>・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応</li> <li>・年度毎に本部各々のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会開催</li> <li>・年度毎に「コンプライアンス・プログラム」を制定、半期毎に見直し</li> <li>・反社会的勢力との取引基準書を制定し、取引方針の統一と情報の一元管理体制を整備</li> <li>・ヤミ金融等不正口座に対する疑わしい取引の報告強化と強制解約等毅然とした対応を行内に徹底</li> <li>・コンプライアンスチェックシートの一斉点検実施</li> <li>・生命保険・損害保険窓販コンプライアンスマニュアルおよび保険商品販売におけるチェックシートの制定</li> <li>・リスク商品販売の販売勧誘基準の制定</li> </ul>
レピュテーションリスク	<ul style="list-style-type: none"> <li>【規定・基本方針】</li> <li>・金融システム不安等危機対応マニュアル</li> <li>【体制・リスク管理部署】</li> <li>・総合企画部</li> <li>【リスク管理手法】</li> <li>・総合企画部が中心となり機動的に対応</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を一部改訂</li> </ul>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	1,174	1,191	1,035	1,067
危険債権	1,537	1,585	1,420	1,472
要管理債権	924	933	1,119	1,128
小計	3,636	3,711	3,576	3,668
正常債権	40,970	40,553	40,824	40,704
合計	44,606	44,264	44,400	44,372

## 引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	303	310	308	334
個別貸倒引当金	693	709	681	711
特定海外債権引当勘定	7	7	-	-
貸倒引当金 計	1,005	1,026	990	1,046
債権売却損失引当金	10	10	6	6
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,016	1,037	996	1,053
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,016	1,037	996	1,053

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、連結の数値については、会計監査を受けておりません。

(図表14)リスク管理債権の情報

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	608	615	548	557
延滞債権額(B)	2,078	2,119	1,870	1,927
3か月以上延滞債権額(C)	20	20	42	42
貸出条件緩和債権額(D)	897	897	1,076	1,076
金利減免債権	115	115	157	157
金利支払猶予債権	21	21	27	27
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	649	649	771	771
その他	110	110	120	120
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	3,605	3,653	3,537	3,603
部分直接償却	1,570	1,608	1,355	1,393
比率 (E)/総貸出	8.39	8.58	8.27	8.52

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、連結の数値については、会計監査を受けておりません。



(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	328	214	390
個別貸倒引当金繰入額	98	142	190
貸出金償却等(C)	253	93	221
貸出金償却	253	81	210
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	0	11	11
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	7	7
その他	28	14	14
一般貸倒引当金繰入額(B)	23	4	4
合計(A) + (B)	304	218	394

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	690	158	210
グロス直接償却等(C) + (D)	944	251	431

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	336	219	398
個別貸倒引当金繰入額	98	143	191
貸出金償却等(C)	261	97	228
貸出金償却	255	85	217
CCPC向け債権売却損	0	0	0
協定銀行等への資産売却損(注)	0	0	0
その他債権売却損	6	11	11
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	3	0	0
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	0	7	7
その他	28	14	14
一般貸倒引当金繰入額(B)	22	5	4
合計(A) + (B)	313	225	402

&lt;参考&gt;

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	696	158	215
グロス直接償却等(C) + (D)	958	256	443

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、連結の数値については、会計監査を受けておりません。

(図表18)評価損益総括表(平成15年9月末、単体)[北陸銀行]

## 有価証券 (億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	214	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	9,623	91	191	282
	債券	6,358	76	53	129
	株式	1,372	27	119	92
	その他	1,892	42	18	61
	金銭の信託	-	-	-	-

## その他 (億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
事業用不動産(注1)	476	272	203	1	205
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	29	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 10/3月&gt;・実施していない)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表 (平成15年9月末、連結)

[ 5社合算ベース：(株)北陸銀行 + 北銀不動産サービス(株) + 北銀リース(株) ]  
 + (株)北陸カード + 北陸保証サービス(株)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	9,678	83	198	282
	債券	6,358	76	53	129
	株式	1,427	34	126	92
	その他	1,892	42	18	61
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

(億円)

	貸借対照表	時価	評価損益	評価益	評価損
	価額				
事業用不動産(注1)	599	398	201	8	209
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	29	-	-

(注1) 「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している&lt;実施時期 10/3月&gt;・実施していない)

(注2) デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(株)ほくぎんフィナンシャルグループは平成15年9月期の半期報告書を作成しておりませんので、連結の数値については、会計監査を受けておりません。

## [ 状況説明と善後策 ]

### ( 図表 1-1 ) 収益動向及び計画

#### 貸出金 ( 年度計画比 97 億円 )

貸出金については、住宅ローンを中心に消費者ローンが大幅な増加となったほか、15年3月に石川銀行の貸出資産を引き受けしたことによる増加要因がある一方、事業性資金については引き続き需要が低迷しており、また、不良債権の償却・回収を進めてきたこともあり、総体では減少傾向が続いており、貸出金平残は年度計画を下回っております。

#### 有価証券 ( 年度計画比 + 270 億円 )

有価証券については、価格変動リスク低減のため保有株式残高の圧縮を進める一方で、支払準備資産として国債や中・短期の外国債券を中心に債券残高を積み増したことにより、有価証券平残は前年同期比 1,584 億円増加の 9,387 億円となり、年度計画を上回っております。

#### 不良債権処理損失額 ( 年度計画比 116 億円, 進捗率 64.8% )

不良債権処理については、長引く景気低迷を背景に取引先企業の業績悪化、担保不動産等の価格の下落や、一部担保についての厳格な評価の見直しに伴い、平成 15 年度上半期は 214 億円の不良債権処理損失額を計上いたしました。

#### 株式等関係損益 ( 年度計画比 + 71 億円 )

株式等関係損益につきましては、保有株式残高の圧縮を進めるなか、年間 75 億円の売却損の計上を計画しておりましたが、株式市場の回復により、上半期は 4 億円の損失計上にとどまっております。

### ( 図表 2 ) 自己資本比率の推移

#### その他有価証券評価差損 ( 年度計画比 35 億円 ) 自己資本合計 ( 年度計画比 + 74 億円 )

リスクアセットの減少および剰余金の積み上げにより、平成 15 年 9 月末の自己資本比率は平成 15 年 3 月末比 0.23% 上昇し 7.74% となりました。引き続き着実に内部留保を積み上げるとともに、住宅ローン等の低リスク資産の増加などポートフォリオの再構築によりリスクアセットの低減を図り、更に自己資本比率を改善してまいります。

#### リスクアセット ( 年度計画比 + 216 億円 ) 自己資本比率 ( 年度計画比 + 0.17% )

住宅ローン等の低リスク資産への入れ替えにより、リスクアセットが減少し、計画を下回る水準となっております。この結果、自己資本比率は年度末計画を上回る水準を確保しております。

### ( 図表 6 ) リストラの推移

#### 従業員数 ( 年度計画比 + 134 名 )

退職による自然減や出向による減員、新卒採用を抑制したことを主因に、15年9月末人員(持株会社+北陸銀行)は前年同期比 333 名、15年3月末比 68 名の 3,128 名となっております。業務の見直しによるアウトソーシング拡大や、本部組織の再編、事務係長制や B P R 導入拡大、パートスタッフの活用等の施策により、16年3月末の人員は計画の 2,994 名を達成する見込みです。

#### 国内本支店数 ( 16/3 月計画比 + 3 カ店 )

平成 15 年度上半期は東神奈川・岐阜・大阪南の 3 支店を廃止し 9 月末では 138 支店体制となりました。更に平成 15 年 11 月には北海道において旭川四条支店を廃止し、また石川県では金沢市南部の中核店舗として金沢南中央支店を新設した上で野町・泉野の 2 支店を出張所化した結果、136 カ店体制となっております。北海道銀行との経営統合後の北海道内店舗につきまし

では、お取引先の利便性に最大限配慮しつつ見直しを進めてまいります。

物件費（年度計画に対する進捗率 51.4%）

平成 15 年度上半期は、店舗外 A T M の削減、機械化投資の再検討、行用車削減等のインフラ面の見直し、そして広告宣伝費や交際費、事務関連経費等の圧縮に本支店一体となって取り組んだ結果、前年同期比 4.5 億円の削減効果が得られました。一方、業務のアウトソーシングや、パートスタッフの増員に伴う事務委託費の増加により、物件費総体では 15 年上半期実績は前年同期比 + 1 億円の 139 億円となりました。

（図表 10）貸出金の推移

（増減額）国内貸出（年度計画比 + 498 億円） 中小企業向け貸出（年度計画比 381 億円）

個人向け貸出については、住宅ローンを中心に着実に残高を増加させており、平成 15 年 3 月末と比較して、個人向け貸出総体で 991 億円増加し 8,214 億円となっております。

一方、景気低迷を背景に企業の資金需要は低調に推移しており、平成 15 年 9 月期の中小企業向け貸出は実勢ベースで 15 年 3 月末比 376 億円の減少となりました。